社内試写会で上映された映画の脚本につき雑誌掲載による公表権侵害が認められた事例（ハレンチ君主いんびな休日事件）

- 【文献種別】 判決／知的財産高等裁判所
【裁判年月日】 令和5年2月7日
【事件番号】 令和4年（ネ）第10090号、令和4年（ネ）第10097号
【事件名】 損害賠償等請求控訴事件、同附帯控訴事件
【裁判結果】 棄却
【参照法令】 著作権法2条5項・7項、4条、18条、41条
【掲載誌】 裁判所ウェブサイト
◆ LEX/DB 文献番号 25572593

明治大学教授 金子敏哉

事実の概要

X₁は、本件映画（「ハレンチ君主いんびな休日」）の脚本（本件脚本）をX₂とともに制作し、本件映画（本件脚本の二次的著作物である）の監督・主演を務める等した。Y₁・Y₂（被告・被控訴人）は、R18映画等の制作・配給等を主たる業とする株式会社である。本件映画の著作権はX₁からY₁にその後Y₂に譲渡された¹⁾。本件脚本はX₁とX₂（X₁ら。原告・控訴人）の共同著作物であり、その著作権はX₁らが共有している。

本件映画は、X₁らの同意のもと、平成30年2月2日には映倫（映画倫理機構）の試写室におけるY₁の社内試写（判旨2参照）を兼ねた試写会（本件試写会）により上映された。本件試写会には、映倫の審査員のほか、Y₁・Y₂の従業員9名が同席し、またX₁の知合いである評論家、ライター、スチールマン等4名も参加した。

その後Y₁は遅くとも同年2月16日までに本件映画の公開を中止した。Y₁・Y₂は、遅くとも令和4年2月2日までに、本件映画の完成作品及びその他の一切の映像素材に係るデータ（本件データ等）を廃棄した。

出版社であるY₃（被告・被控訴人）は、同年3月1日に発売された週刊新潮2018年3月8日号（本件週刊誌）において「不敬描写で2月公開が突如延期！『昭和天皇』のピンク映画」との見出しの記事（本件記事）を掲載した。本件記事では本件脚本が引用されている。

X₁らは、①本件記事の掲載によるX₁らの名誉毀

損、②本件記事における本件脚本の無断引用によるX₁らの公表権侵害、③本件映画の公開中止によるX₁の期待権の侵害、④本件データ等の廃棄によるX₁の人格権侵害をそれぞれ理由とする（共同）不法行為に基づく損害賠償金の支払い等を請求し、また⑤本件映画の著作権の譲渡契約は債務不履行により解除されたとしてX₁が本件映画の著作権を有することの確認を求めた。

第一審（東京地判令4・7・29判時2549号44頁）は、X₁らの請求のうち、①③④⑤は認められないとして、②本件脚本の公表権の侵害を認め、Y₃にX₁ら各自に対し各33万円（及び遅延損害金）の支払いを命じ、その余の請求を棄却した。X₁ら及びY₃は、いずれも自己の敗訴部分を不服として、それぞれ控訴・附帯控訴をした。控訴審である本判決は、X₁ら・Y₃の控訴・附帯控訴をいずれも棄却した。その後、X₁らが上告・上告受理申立てをしたが、棄却・不受理決定（最決令5・9・7令和5（オ）1010等）がされている。

以下では③本件脚本に係る公表権の侵害の成否の点を扱う。Y₃は、本件映画が本件試写会で特定かつ多数の者に提示されたことにより、本件脚本も既に公表されていたと主張した。

判決の要旨**1 映画の公表と脚本の公表**

「著作権法2条7項は、上演、演奏又は口述には、著作物の上演、演奏又は口述で録音され又は録音されたものを再生することなども含む旨規定して

いるところ、脚本の翻案物である映画が上映された場合には、当該脚本に係る実演が映写されるとともにその音が再生されるのであるから、著作物の公表という観点からすると、脚本の上演で録音され又は録画されたものを再生するものと実質的には異なることはないといえる。

上記規定の趣旨及び目的並びに脚本及び映画の関係に鑑みると、脚本の翻案物である映画が、脚本の著作者又はその許諾を得た者によって上映の方法で公衆に提示された場合には、上記脚本は、公表されたものと解するのが相当である。」

2 本件試写会での上映の公衆への提示該当性

(原判決からの引用部分)「本件映画は、Xらの同意の下、本件試写会で上映されたところ、本件試写会は、映倫による審査に加え、公開前にY₁の内部で内容を確認することを目的として行われた社内試写にすぎず、その参加者も、映倫審査委員のほかには、Y₁の関係者が9名、外部の者は4名にとどまり、しかも、その外部の者も、X₁の知合い等であったことが認められる。そうすると、本件映画は、少数かつ特定の者に対し上映されたにとどまるものといえる。」

(控訴審におけるY₃の補充主張に対し、上記判示と同様の判示をした上で)「仮に、当該評論家やライターにおいて、本件映画について評論を書くなどの予定があったとしても、上記の者らが参加したにすぎない本件試写会において本件映画が上映されたことをもって、本件脚本が特定かつ多数の者である公衆に提示されたものと評価することはできない。なお、上記のとおりの本件試写会の性質、参加者等に照らすと、Y₃が主張する「X₁らが本件映画の公開を積極的に欲していたとの事情及び本件映画の一般公開に向けてチラシ・パンフレット・予告編等が制作、配布・配信されていたとの事情」は、本件試写会において本件脚本が公衆に提示されたものと評価することはできないとの上記結論を左右するものではない。」

判例の解説

一 はじめに

本判決は、著作権法(以下、基本的に省略)18条1項の「まだ公表されていないもの(その同意を得ないで公表された著作物を含む。…)」(以下、未公表著作物)の該当性につき、二次的著作物で

ある映画の公表により原著作物である脚本が公表されるとの一般論を示すとともに(判旨1)、社外の評論家(ただしX₁らの知合い)等も含む15名程度の本件試写会における本件映画の上映は、公衆に提示されたものではないと判断した事例(判旨2)としての意義を有する。なお本判決は、著作権の制限規定である41条の要件を仮に満たす場合にも公表権は制限されないとの判断も示しているが、紙幅の都合上この論点については本解説では扱わない。

二 二次的著作物の公表による原著作物の公表の成否

1 著作権法上の「公表」概念一般につき4条3項は、原著作物の著作権者²⁾(又はその許諾を得た者)によって二次的著作物である翻訳物が公衆に提示等された場合に原著作物が「公表」されたものとみなす旨が規定されている。「発行」についても3条2項が同様の規律をしている。

4条3項が特に翻訳物の公表に限り原著作物のみなし公表を定めている趣旨については、学説上は、翻訳の場合には言語は異なるものの「原著作物の表現がそのまま翻訳物に反映されて」³⁾いる等の説明がされている。また3条2項・4条3項の反対解釈として翻訳物以外の二次的著作物が発行・公表されても原著作物が公表されたこととはならないとの解釈も示されている⁴⁾。ただし全体としては(とりわけ18条1項の未公表著作物につき)二次的著作物の公表による原著作物の公表の成否については学説上もあまり詳しく論じられておらず、本件以前にこの点が争点となった公表裁判例も見当たらない。

2 (1) 原判決は、本判決の判旨1に相当する判示に先立ち、4条3項に言及した上で「翻案物は、翻訳物よりも、原著作物からの創作的表現の幅が広い」ため翻案物である映画の上映により脚本が上映されたとみなすのは相当ではないと判示し、また判旨1中の「上記規定」を「上記各規定」(2条7項に加えて4条3項も含む)としていた。

他方、控訴審である本判決は、原判決からの引用に当たり4条3項に関する上記判示部分を削除し⁵⁾、2条7項の趣旨・目的と脚本と映画の関係を根拠に、原著作物の著作者である脚本家の同意のもとで翻案物である映画が公表された場合には、脚本も公表されたこととなることを(特に本

件事案に限定せず)一般的に述べている。

(2) もっとも2条7項は録音物・録画物の再生も生演奏等と同様に演奏権等が及ぶ(ただし上映の場合には上映権が及ぶ)ことを趣旨とする条文⁶⁾であり、二次的著作物と原著作物の関係とは基本的に無関係の条文である⁷⁾。

判旨1の要点は、映画には(2条7項の脚本の上演の録画物と同様に)脚本の創作的表現(台詞やト書き等)が基本的にそのまま反映されているとの理解に基づき、映画の公表を脚本の公表と実質的に同視できるとする点にあると解されよう。

3 しかし、映画と脚本の関係や4条3項所定の翻訳物の場合⁸⁾も含め、公衆に提示等された二次的著作物ではなく、あえて(それ自体は公衆に提示等されていない)原著作物そのものを公衆に提示・提供する行為につき原著作物の著作者の公表権を制限すべき実質的な理由はないと思われる。少なくとも18条1項の未公表著作物該当性の判断の場面については原著作物の著作者の同意のもとで二次的著作物が公衆に提示等されても、当該二次的著作物(で利用されている限りでの原著作物の創作的表現)が既公表著作物となるにとどまり、原著作物それ自体についてはなお未公表著作物であると解すべきであろう。本件事案では、本件映画が公衆に提示されていた場合にも本件脚本自体は未公表となり、本件記事が本件映画内のセリフ等を利用しているといえる場合に限りXらの公表権の侵害が否定されると解すべきである。

本件では判旨2で本件映画も未公表と判断されたため判旨1は傍論的なものとなっており、判旨1の一般論は映画で利用されていない脚本中の表現に係る公表権侵害の成否等について具体的に検討したものではない点に留意すべきである。

三 未公表著作物該当性の判断における「公衆」

1 未公表著作物ではないことを理由に公表権侵害が否定された事例としては〔1〕東京地判昭52・2・28無体集9巻1号145頁〔九州雑記(金沢鉄道局(映画製作者(被告)への依頼元)での内部的な映写を特定多数者への提示と認定)、〔2〕東京地判平12・2・29判時1743号130頁〔中田英寿〕(原告詩の掲載された卒業文集は300名以上(教諭及び卒業生)という多数の者の要求を満たすに足りる部数の複製物が作成・頒布されたと認定)、〔3〕東京地判平28・12・15平成28(ワ)11697(宗

教法人の活動に係る講演会での講演につき、定員86名の会場での開催・申込みすれば誰でも参加可能であったことから、不特定多数の者に提示されたと認定)の他、大阪地判平12・10・17平成11(ワ)9425等(原告写真が掲載されたカレンダーが販売)及び東京地判平27・9・14平成25(ワ)12178(原告が自らのウェブサイトに掲載)がある。

被告は原告による著作物の公衆への提示・提供がされたと主張したが、未公表著作物であるとして公表権侵害が認められた事例⁹⁾としては、〔4〕福島地決平7・11・1平成7(モ)361〔政経東北〕(裁判所に提出した第一次仮処分の申請書とその疎明資料)、〔5〕東京地判平25・11・1平成25(ワ)9285(サイト運営者に送付した原告への誹謗中傷を理由とする削除要請のメール)、〔6〕東京地判平30・12・11判時2462号57頁〔ミヤネ屋〕(原告から被告(芸能リポーター)に被告の感想を聞くために提供した録音データ)、〔7〕知財高判令3・12・22判時2516号91頁〔懲戒請求書〕(弁護士会に提出した懲戒請求書。また原告は新聞社1社にも提供し新聞社は一部を引用して報道)がある。

2 演奏権(22条)等の支分権該当性における公衆概念に係る裁判例では、不特定少数も公衆に含むとするものや特定・不特定を行為者と相手方との個人的な結合関係の有無によって判断すべきとするものが有力である¹⁰⁾。

他方未公表著作物該当性の判断事例では、不特定少数が公衆に含まれることや個人的な結合関係の有無を特定性の判断基準とすることに言及する判決は見当たらない。公表権侵害肯定事例のうち〔6〕は(判示上は公表権に限定せず)著作権法上の「公衆」とは不特定多数又は特定多数(2条5項参照)を意味し、被告個人が「公衆に当たると解する余地はない」とまで判示している。

また著作者と提示・提供先(裁判所・弁護士会及び手続の相手方、サイトの運営者)とに個人的な結合関係があるとは言い難い¹¹⁾〔4〕〔5〕〔7〕でも、提出先での手続や著作物の性質上、著作物の公開が予定されていないことが未公表著作物であるとの認定の主要な考慮要素となっている。他方〔7〕の原告による新聞社への提供については、報道で引用されたのはごく一部であることを理由に懲戒請求書はなお未公表であるとされたが、被告(被請求者)の反論の必要性等と合わせて考慮し、公表権に基づく権利行使を権利濫用と判断する際の

重要な考慮要素となっている。

本件は、①提示の相手方が外部の評論家等も含む15名程度であり、かつ②本件試写会の時点では本件映画の一般公開や評論家が本件映画の評論を書くことが予定されていた点で、[4] [5] [6]ほど未公表であることが明らかな事案ではなかったものの、本件試写会が内部確認のための社内試写を主な目的とするものであり、参加者も15名程度にとどまり、評論家等4名もXらの「知合い等」であるとの事情からすれば、本件試写会での上映は特定かつ少数の者への提示にとどまると判断した。

3 著作権法上の公衆の概念は、その文脈に依り各規定の趣旨に照らして解釈されるべきである¹²⁾。そして18条1項の未公表著作物該当性については、行為者と相手方との間に人的結合関係がない場合や、支分権該当性の判断では一般的には多数人と評価される場合¹³⁾でも、相手方が守秘義務を負うことや第三者への更なる提示等を行わないことを期待できる範囲・態様での提示等にとどまっていること等の事情に照らして、なお提示・提供(に同意)した著作者との関係で未公表著作物にとどまると評価できる場合があると解すべきであろう。もっとも本件の事案¹⁴⁾は、未公表著作物に係る公衆概念につき特定少数のみを非公衆とし個人的な結合関係がなければ不特定と解する立場からも、外部の評論家等がXらと親しい「知合い」等であれば(私見からは評論家らがXらとさほど親しくなくとも一般公開中止の場合等に本件映画の表現を第三者に提示・提供しないことが期待できる関係といえれば)未公表著作物に該当すると判断される事例と解される。

●—注

- 1) なお原判決は、本件映画をめぐるXらの表現活動を保障する観点から、Y₁・Y₂は和解勧告に従い本件映画の著作権のXらへの譲渡に合意していた(しかし和解成立には至らなかった)ことに言及し、和解協議の再開が望ましいとの付言をしていた。
- 2) 著作権法上「公表」の概念は、主に著作権の効力(一部の権利制限(32条1項(引用)等)の要件、保護期間の終期の起算点(52条以下)等)に関わるものであり、著作権者(の許諾)により公衆への提示等が行われる必要がある。しかし公表権の趣旨及び18条1項前段のカッコ書きに照らせば、18条1項(カッコ書き部分を除く)の未公表著作物に係る「公表」の概念は3条・4条所定の行為が(著作権者の許諾がなくとも)著作者の同意の

もとで行われた場合を意味すると解すべきであろう(田村善之『著作権法概説[第2版]』(有斐閣、2001年)417頁)。

- 3) 公表権における未公表著作物該当性につき田村・前掲注2)417頁参照。また著作権法上の「公表」一般に関して小倉秀夫=金井重彦編『著作権法コンメンタル[改訂版]I』(2020年、第一法規)260頁[小倉秀夫]及びこれと同旨の小泉直樹ほか『条解著作権法』(弘文堂、2023年)152頁[蘆立順美]を参照。
- 4) 田村・前掲注2)416頁。また加戸守行『著作権法逐条講義[七訂新版]』(著作権情報センター、2021年)85頁も3条2項につき翻訳物以外の翻案物の発行原著作物が発行されたこととはならないと述べている。
- 5) 原判決の評釈である辻田芳幸「判批」東北学院法学84巻(2024年)105頁では、原判決の判旨1に相当する判示につき、翻案物につき翻訳物と比較して「原著作物からの創作的表現の幅が広い」とした前記判示の立場と「矛盾するように思われる」と指摘している。
- 6) 加戸・前掲注4)78頁・79頁参照。
- 7) 辻田・前掲注5)105頁も原判決が2条7項の趣旨を根拠とする点に疑問が残るとしている。
- 8) 4条3項は、著作権(特に保護期間の起算点)に係る「公表」にのみ適用される規定と解すべきである。
- 9) 著作権法32条1項の未公表であると判断された事例として、[7]の他、東京地判平25・6・28平成24年(ワ)13494(行政書士会に提出された苦情申告書・弁護士会の懲戒手続で提出された答弁書)も参照。
- 10) 議論状況の詳細につき金子敏哉「メタバース内でのアバターの活動と著作権法」著研49号(2024年)51頁参照。
- 11) 小島立「判批」著研48号(2023年)209頁参照。上野達弘「判批」新・判例解説 Watch(法七増刊)29号(2021年)283頁は[6]の被告による録音データの入手の経緯に照らし、原告と被告が親密な関係にあったとは言い難いことを指摘している。
- 12) 議論状況も含め金子・前掲注10)52頁以下参照。また18条1項の未公表著作物につき、私的使用目的の複製との文脈の違いを指摘し、提示・提供の相手方との間に「限られた少数の人的関係を越えて当該未公表著作物が提示または提供されないという信頼が成立する人的関係」があれば「特定」といえるとの解釈を提唱する小島・前掲注11)209頁も参照。
- 13) 例えばゲーム会社内ののテストプレイに社員100名が参加した場合等。他方、厳格な守秘義務を負っているとしても、1万名のテストプレイヤーへの提示については既公表と扱わざるを得ないであろう。未公表著作物該当性は、提示・提供の相手方の範囲と守秘義務等の程度の総合考慮により判断されることとなる。
- 14) 辻田・前掲注5)105頁は、本件試写会の目的に照らして参加者が多数であるといえないとして、原判決を結論として妥当なものと判断している。